

香川地域継続検討協議会 第2回勉強会

「各機関の重要拠点施設の継続」

香川県庁舎（本館）



平成24年8月9日

香川県危機管理総局危機管理課



内容

1. 県庁舎(本館)の耐震・耐災害対策
2. 設備の冗長性・代替性
3. 危機管理体制

1. 県庁舎(本館)の 耐震・耐災害対策

(1) 香川県庁舎(本館)の施設概要

・敷地面積	19,800 m ²
・延床面積	45,000 m ²
・構造	地下 鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造(一部) 地上 鉄骨造
・階数	地下2階 地上21階 搭屋4階 ヘリポート
・高さ	113m
・竣工	平成12年3月
・設計・監理	丹下健三・都市・建築設計研究所

(2) 耐震・耐災害対策

①地震対策

- ・耐震構造 レベル2 ($416\text{cm}/\text{S}^2$)
【H24.3.31 高松市最大震度6強】
- ・昭和56年に改正された新耐震基準で設計・建設
(施行令第81条の2、時刻歴応答解析法)

②津波(浸水)対策

- ・敷地地盤高はT.P.3. 9m
【H24.3.31 高松港最大津波高T.P.3. 2m】
- ・防潮板
駐車場出入口(4箇所)、地下機械室入口(1箇所)
- ・排水ポンプ(地下)

2. 設備の冗長性・代替性

ライフライン対策

- ・電力の2系統受電
- ・電話回線の2系統引き込み(2社2種類)
- ・非常用発電機(2機)
- ・電話交換機 非常用交換機(故障時)
無停電電源装置(停電時)
- ・上水(受水槽65t、高架水槽12t)
- ・中水(受水槽1,420t、高架水槽13t)

3. 危機管理体制

(1) 香川県災害対策本部

〔組織〕

- 本部長 : 知事
副本部長 : 副知事
本部長 : 各部長、危機管理総局長、知事公室長、病院事業管理者、水道局長、
会計管理者、教育長、警察本部長

〔設置基準〕

- ・ 県内に気象警報が発表され、相当規模の災害が発生し、又は発生するおそれがあるとき
- ・ 県内で事故等が発生し、相当規模の災害が発生し、又は発生するおそれがあるとき
- ・ 通常の組織における対応では、災害応急対策が不十分又は不可能であるとき
- ・ 県内で震度6弱以上の地震が発生したとき
- ・ 県内で震度5弱以上の地震が発生し、大規模な災害が発生し又は発生するおそれがあるとき
- ・ 香川県に津波警報が発表されたとき
- ・ 東南海地震が単独で発生したとき

〔事象〕

災害対策基本法第2条第1号に規定する災害等

〔機能〕

災害応急対策

〔設置場所〕

香川県庁本館5階災害対策本部室

〔現地災害対策本部〕

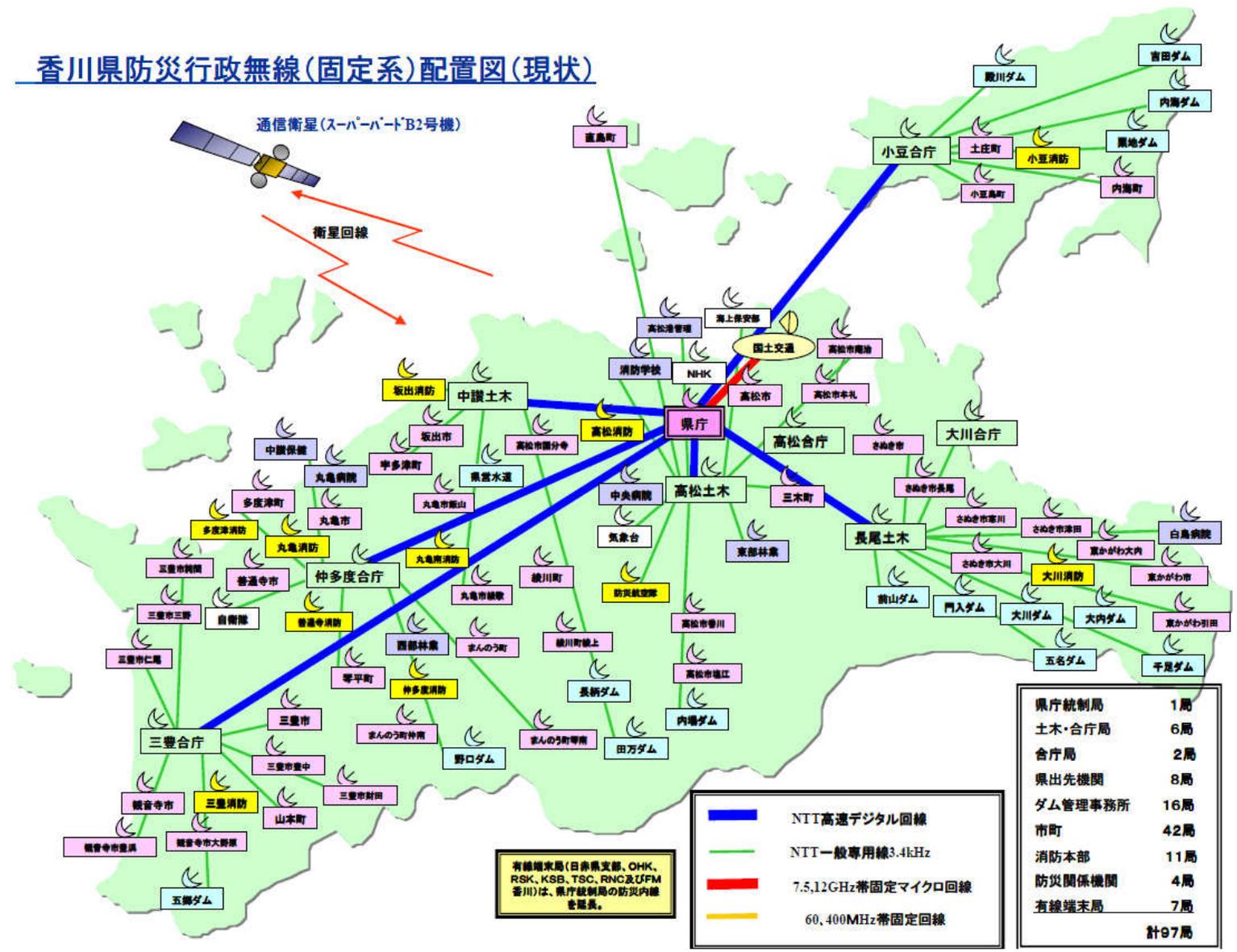
必要に応じて設置

(2) 県庁舎以外の防災拠点施設(8施設)

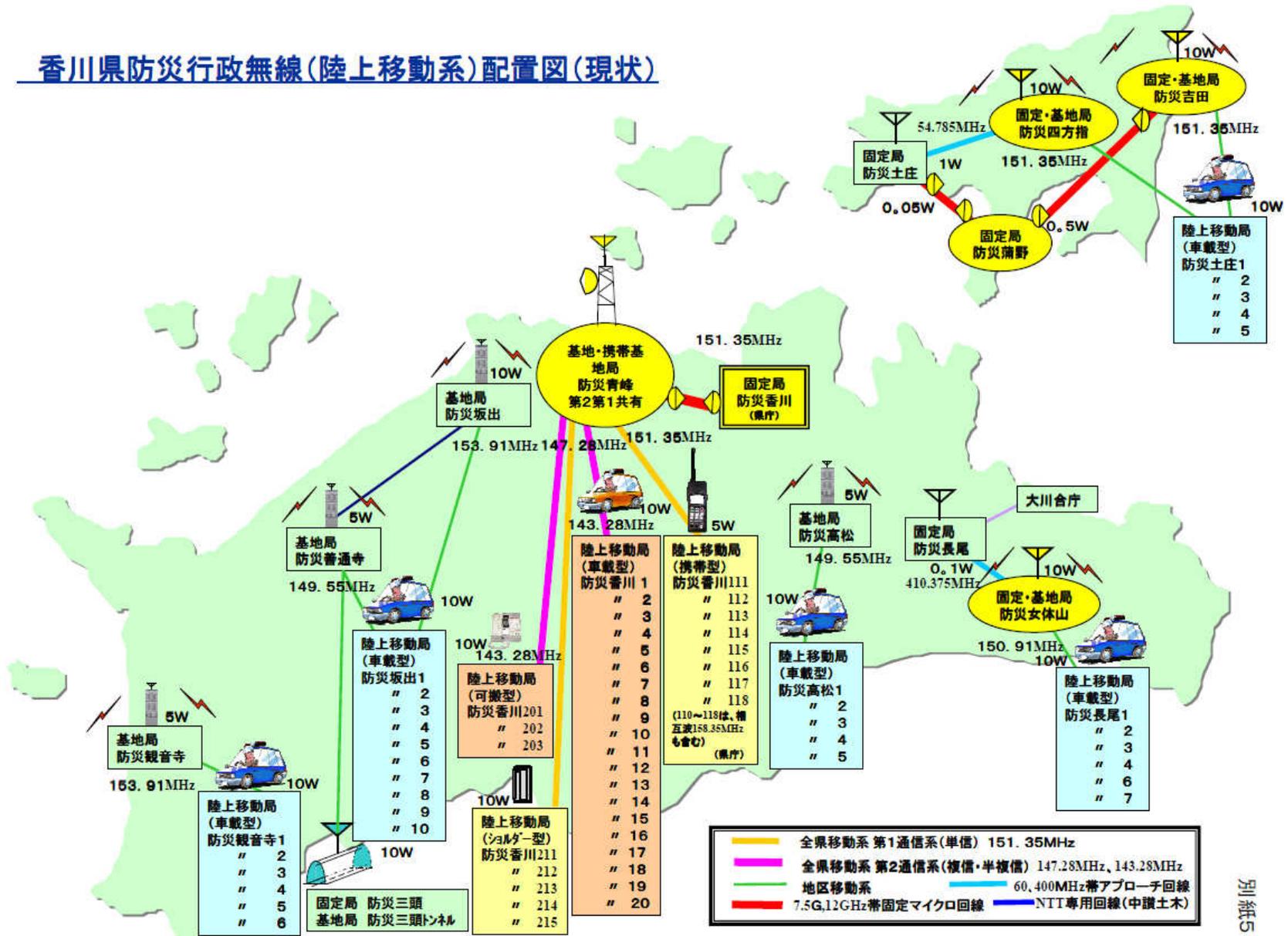


(3) 災害時の情報収集・伝達

香川県防災行政無線(固定系)配置図(現状)

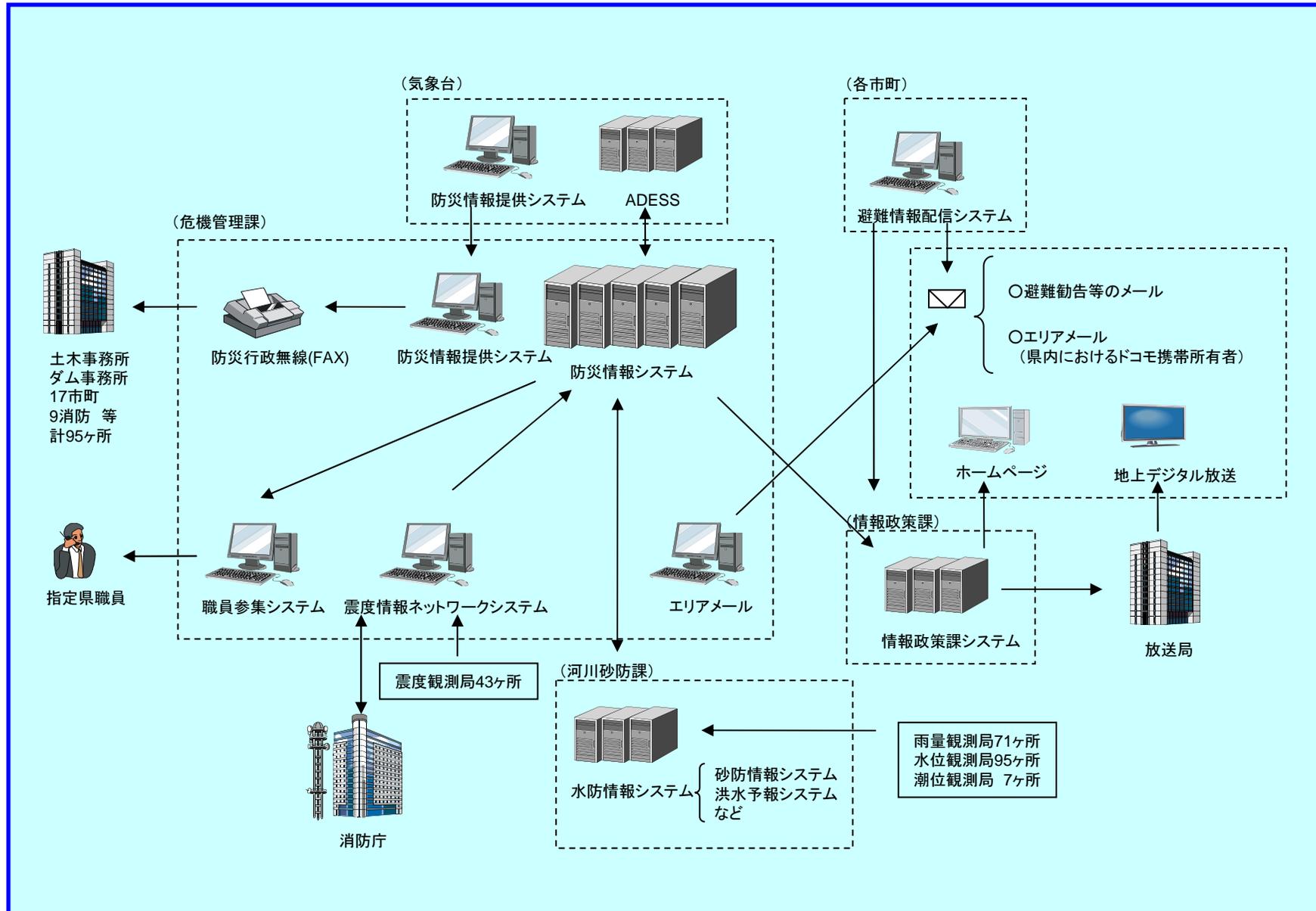


香川県防災行政無線(陸上移動系)配置図(現状)



別紙5

香川県防災情報システム



(4) 民間事業者等との協定

1. 広報・報道関係 【20】

協定の名称	協定先	年月日
災害時における放送要請に関する協定(7)	日本放送協会高松放送局	S52. 5. 30
	西日本放送 (株)	
	(株) 瀬戸内海放送	
	山陽放送 (株)	S60. 12. 1
	岡山放送 (株)	S61. 12. 1
	(株) エフエム香川	S63. 4. 1
	テレビせとうち (株)	S63. 9. 1
緊急警戒放送システムによる放送要請に関する覚書 (1)	日本放送協会高松放送局	S61. 9. 26
災害時等における報道要請に関する協定(12)	(株) 朝日新聞高松支局	H9. 3. 26
	(株) 愛媛新聞社高松支社	
	(社) 共同通信社高松支局	
	(株) 高知新聞社高松支社	
	(株) 産業経済新聞社高松支局	
	(株) 山陽新聞高松支社	
	(株) 時事通信社高松支局	
	(社) 徳島新聞社高松支社	
	(株) 日刊工業新聞社高松支局	
	(株) 日本経済新聞社高松支局	
	(株) 毎日新聞社高松支局	
(株) 読売新聞大阪本社高松総局		

2. 食料・生活必需物資関係 【20】

協定の名称	協定先	年月日
米穀の調達に関する協定書(5)	香川県食糧事業協同組合	H11. 12. 7
	坂出食糧卸協同組合	
	(株) 四国ライス	
	(株) くりや米穀	
	香川県農業協同組合	H13. 5. 21
生活必需物資等の調達に関する協定書(7)	(株) マルナカ	H17. 10. 28
	(株) マルヨシセンター	H17. 10. 28
	香川県生活協同組合連合会	H17. 10. 31
	(株) 高松天満屋	H17. 11. 4
	(株) 高松三越	H17. 11. 9
	(株) イズミ	H17. 11. 14
	(株) ローソン	H20. 4. 23
災害発生時における飲料水の調達に関する協定書(2)	大塚食品 (株) 広島支店	H17. 11. 21
	四国コカ・コーラボトリング (株)	H17. 11. 28
災害救助物資の供給等に関する協定書 (1)	(株) ファミリーマート	H22. 6. 28
災害時における物資の供給に関する協定書 (1)	(株) サークルKサンクス	H22. 8. 2
災害時における物資供給に関する協定書 (1)	NPO法人 コメリ災害対策センター	H23. 1. 21
災害時における生活必需物資の調達等に関する協定書 (2)	(株) フジ	H23. 6. 16
	イオンリテール(株)※	H23. 6. 27
災害発生時における食料の調達に関する協定書 (1)	香川県パン協同組合	H24. 2. 14

※H17. 11. 20締結の「生活必需物資の調達に関する協定」を発展的に見直したもの

3. 医療・救助関係 【15】

協定の名称	協定先	年月日
災害救助に必要な医薬品等の確保に関する協定書 (1)	香川県医薬品卸業協会	H9. 2. 27
災害時における一般用医薬品等の確保に関する協定書 (1)	香川県医薬品小売商業組合	H9. 2. 27
災害時における災害救助犬の出勤に関する協定書 (1)	特定非営利活動法人 日本レスキュー協会	H13. 12. 11
災害時の医療救護に関する協定書 (1)	(社) 香川県医師会	H16. 3. 30
災害時の柔道整復師支援活動にかかる協定書(1)	(社) 香川県接骨師会	H19. 1. 9
災害時の薬剤師医療救護活動に関する協定書(1)	(社) 香川県薬剤師会	H19. 3. 23
災害時の看護職医療救護活動に関する協定書(1)	(社) 香川県看護協会	H20. 2. 25
災害派遣医療チーム (DMAT) の派遣に関する協定書 (6)	香川大学医学部附属病院	H21. 7. 31
	日本赤十字社香川県支部	
	(独) 国立病院機構善通寺病院	
	社会医療法人財団大樹会総合病院回生病院	
	(独) 国立病院機構香川小児病院	H22. 7. 1
	(独) 労働者健康機構香川労災病院	H22. 11. 1
災害時の医療救護活動に関する協定書 (1)	(社) 香川県歯科医師会	H24. 3. 6
災害時における医療ガス等の供給に関する協定書(1)	一般社団法人日本産業・医療ガス協会 四国地域本部医療ガス部門香川県支部	H24. 3. 27

4. 交通・輸送・燃料関係 【7】

協定の名称	協定先	年月日
災害時における交通誘導業務に関する協定 (1)	(社) 香川県警備業協会	H8. 3. 28
災害時における緊急通行車両の円滑な通行の確保に関する協定 (1)	(社) 日本自動車連盟四国本部香川支部	H17. 4. 28
災害時における物資等の輸送に関する協定書(1)	(社) 香川県トラック協会	H17. 11. 28
災害時におけるエルピーガス等の調達に関する協定書(1)	(社) 香川県エルピーガス協会	H19. 10. 22
災害時における緊急通行妨害車両等の排除業務に関する協定(1)	香川県レッカー協同組合	H20. 4. 28
災害時における石油類燃料の供給等に関する協定書 (1)	香川県石油商業組合	H22. 1. 21
大規模災害発生時における相互協力に関する協定 (1)	西日本高速道路(株)四国支社	H24. 1. 18

5. 公共土木・建築・設備関係【16】

協定の名称		協定先	年月日
災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書 (2)	(社) 香川県建設業協会	H8. 9. 1	
	(社) プレハブ建築協会		
災害時における応急仮設住宅の附帯設備に関する協定書 (2)	(社) 香川県電気工事業協会	H8. 9. 1	
	(社) 香川県管工事業協会		
災害時における住宅復興に向けた協力に係る協定書 (1)		(独) 住宅金融支援機構四国支店	H16. 2. 9
災害時における民間賃貸住宅の媒介に関する協定書 (2)	(社) 香川県宅地建物取引業協会	H17. 7. 5	
	(社) 全日本不動産協会香川県支部	H17. 9. 22	
災害発生時における技術士支援活動に関する協定書 (1)		香川県技術士会	H18. 8. 3
災害発生時における緑化樹木等の技術的支援に関する協定書(1)		香川県造園協会	H19. 3. 22
災害時における応急対策業務の実施に関する協定書 (1)		(社) 香川県建設業協会	H19. 5. 10
災害時における被災住宅の応急修理に関する協定書 (3)	(社) 香川県建設業協会	H22. 3. 24	
	香川県総合建設センター		
	香川県建設労働組合		
災害時における電気設備の応急復旧に関する協定書(1)		香川県電気工事業工業組合	H23. 7. 28
災害時における民間賃貸住宅の情報提供等に関する協定書(1)	(社) 香川県宅地建物取引業協会	H24. 3. 22	
	(社) 全日本不動産協会香川県支部		
	(社) 全国賃貸住宅経営協会		
大規模災害時における応急対策業務に関する協定(1)		一般社団法人香川県測量設計業協会	H24. 4. 20

6. 廃棄物処理・衛生関係【8】

協定の名称	協定先	年月日
災害時における浄化槽の復旧支援活動に関する協定書(1)	(社) 香川県浄化槽センター	H18. 11. 13
災害時における廃棄物の処理等に関する協定書(1)	(社) 香川県産業廃棄物協会	H20. 10. 14
健康危機等における防疫業務の協力に関する協定書(1)	一般社団法人香川県ペストコントロール協会	H21. 5. 21
家畜伝染病発生時における防疫対策業務の実施に関する協定書 (1)	(社) 香川県建設業協会	H23. 2. 16
災害時における理容サービス業務の提供に関する協定書(1)	香川県理容生活衛生同業組合	H23. 9. 5
災害時における美容サービス業務の提供に関する協定書(1)	香川県美容業生活衛生同業組合	H23. 9. 5
災害時における被災動物の救護活動に関する協定書(1)	(社) 香川県獣医師会	H24. 6. 19
災害時における被災動物の救護活動に対する支援に関する協定書(1)	(学) 穴吹学園	H24. 6. 19

7. 災害時要援護者・帰宅困難者関係【13】

協定の名称	協定先	年月日
災害時における要援護高齢者の受け入れ等に関する協定書 (2)	香川県老人福祉施設協議会	H17. 9. 2
	香川県老人保健施設協議会	H18. 7. 28
災害時における帰宅困難者支援に関する協定書 (11)	(株) 壺番屋	H20. 6. 24
	国分グローサーズチェーン (株)	
	(株) サンクスアンドアソシエイツ東四国	
	サークルケイ四国 (株)	
	(株) デイリーヤマザキ	
	(株) ファミリーマート	
	(株) ポプラ	
	ミニストップ (株)	
	(株) モスフードサービス	
	(株) ※野家 (※は吉の上側が土)	
(株) ローソン		

(5) 香川県庁業務継続計画(BCP)について (平成22年6月策定)

① 計画の目的

南海地震(震度6弱以上)規模の地震が発生した時に、「ヒト」、「モノ」、「情報」等の制約が生じた状況下でも、非常時優先業務を継続して実施するために策定

【非常時優先業務】

- ・応急対策業務：地震で発生した被害に対し、早急に必要な実施する必要がある業務
- ・一般継続業務：中断した場合に県民生活に多大な影響を与える通常業務

② 計画の内容

① 業務継続体制の検討

被災時に非常時優先業務を継続して実施するために必要となる資源について検討し、対応を考慮した結果、非常時優先業務を継続して実施していく体制は確立されている

【必要資源】

- ・職員の参集状況、庁舎・電力・通信情報システム及び執務環境等

②業務継続体制の向上

非常時優先業務を実施していくためには、全ての本庁職員が計画を十分に理解し、対応能力を習得しておくことが不可欠

③今後の予定

- ・全県的な地震・津波の被害想定の見直しを踏まえ、計画を見直し
- ・県の防災拠点施設(出先機関)の計画についても新たに策定